

第3章 職業生活上の困難を乗り越えるための知識は誰に届いていないのか

1. はじめに

本章では、1) 誰が高等学校時代に職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学んだのか、2) 誰が職業生活に関する相談機関について学校から情報提供を受けた(受けなかった)のか、3) 誰が職業生活上で困難な問題が起こったときに相談機関を活用しようとする(しない)のか、という3点について、「総合的実態調査」の分析を行う。「誰が」という点については、具体的には、高等学校時代の学科(普通科/職業に関する専門学科/総合学科)と、卒業1年目の状況(在学中・進学準備中/就業中・求職中)という2点に注目する。そして、分析結果をふまえて、現在の高等学校でのキャリア教育にいかなる課題があり、どのような解決策を講じていけばよいのかについて述べる。

分析に用いるデータは、「総合的実態調査」の「高等学校・卒業者調査」(回収数: 1,169通)のデータである。

「高等学校・卒業者調査」に回答した1,169名のうち、高等学校時代の学科と卒業1年目の状況がわかる回答者は1,099名であった。回答者の高等学校時代の学科と卒業1年目の状況は、表1のとおりである。

表1 回答者の高等学校時代の学科と卒業1年目の状況

		卒業1年目の状況							合計
		在学中・進学準備中		就業中・求職中			その他		
		学校在学中	進学に向けて準備している	仕事(定職)に就いている	仕事(アルバイト・パート)に就いている	仕事に就いておらず、求職中である	家業・家事に従事している	その他	
高校時代の学科	普通科	498	59	26	0	1	1	3	588
	職業に関する専門学科	172	1	237	5	1	0	0	416
	総合学科	70	2	21	2	0	0	0	95
	合計	740	62	284	7	2	1	3	1,099

2. 職業生活上の困難を乗り越えるための知識の学習

まず、誰が高等学校時代に職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学んだのかという点について検討していく。「高等学校・卒業者調査」の中から、「将来の生き方や進路を考える上で役に立った学習や指導」のうち職業生活上の困難を乗り越えるための知識の学習だと考えられる三つの項目を取り上げ、それらを「学んだ」と回答した割合(注1)を高等学校時代の学科別に並べた(図1)。図1からは、普通科出身者が、職業に関する専門学科や総合学科の出身者と比べて、どの項目でも「学んだ」と回答した割合が15ポイント以上低いということがわかる。この結果からは、普通科出身者は、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学習しないまま高等学校を卒業していく者が多い傾向にあるということがわかる。

こうした傾向は、卒業1年目の状況が在学中・進学準備中の場合でも、就業中・求職中の場合でもほぼ同様である(図2)。まず、在学中・進学準備中の場合、普通科出身者は、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、どの項目でも「学んだ」と回答した割合が10ポイント以上低い。また、就業中・求職中の場合には、上の二つの項目について

は、普通科出身者は職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、「学んだ」と回答した割合が5ポイント以上低い。

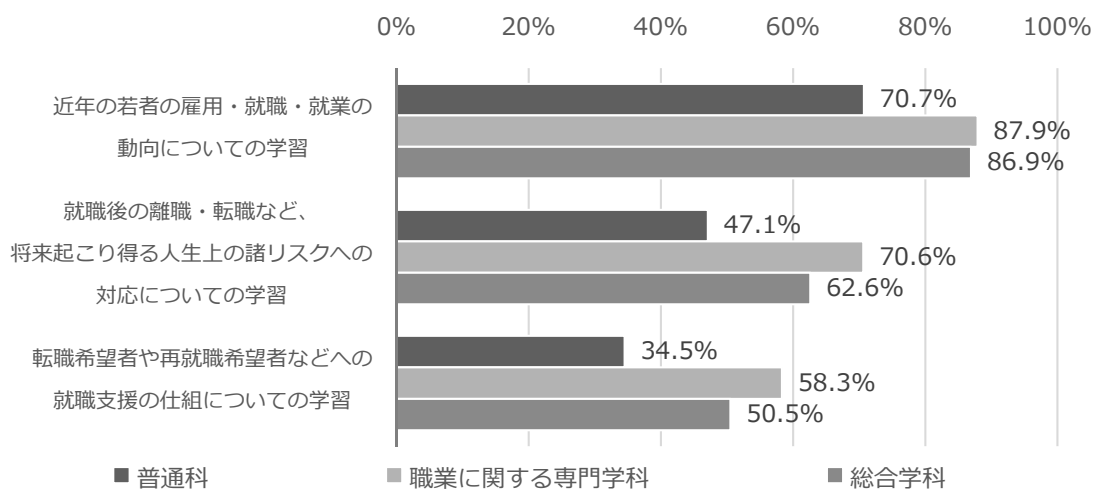


図1 職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学んだ割合（高等学校時代の学科別）

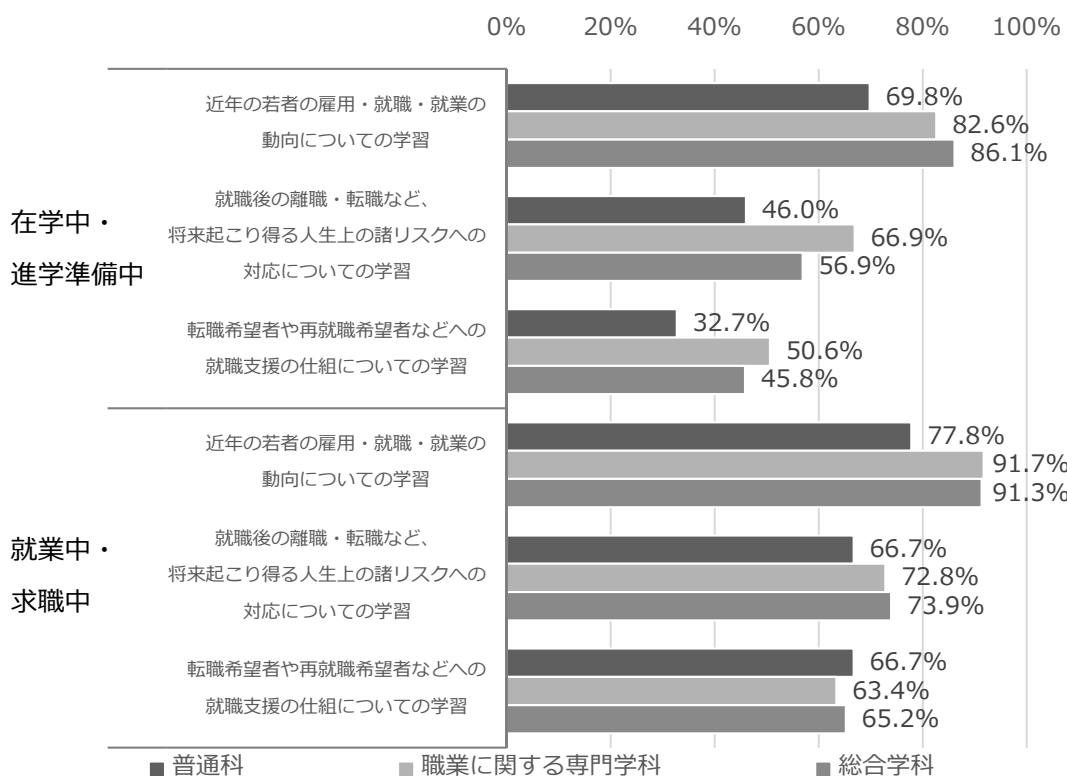


図2 職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学んだ割合（高等学校時代の学科別・卒業1年目の状況別）

なお、図2からは、就業中・求職中の回答者が、在学中・進学準備中の回答者に比べて、どの項目でも職業生活上の困難を乗り越えるための知識について「学んだ」と回答している割合が高い傾向にあることもわかる。このことから、進学希望者に比べて、就職希望者では、職業生活上の困難を乗り越えるための知識について学習する機会が得られている傾向にあることがうかがえる。

一方で、裏を返せば、進学希望者（特に普通科出身の進学希望者）は、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学習しないまま、高等学校を卒業していくことになる。彼ら／彼女らの中には、進学した学校を中途退学する者も一定数いるはずである。彼ら／彼女らの多くは、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を身に付ける機会がないまま、就業を目指すことになると考えられる。

3. 学校から情報提供を受けた職業生活に関する相談機関

次に、誰が職業生活に関する相談機関について学校から情報提供を受けた（受けなかった）のかという点について検討していく。卒業生調査について、「困難な問題が起こったときに相談できる学校から情報提供を受けた機関」のうち職業生活に関する相談機関についての6項目を取り上げ、各項目を選択した回答者と6項目いずれも選択しなかった回答者の割合を高等学校時代の学科別に並べた（図3）。

図3からは、まず、どの学科の卒業生においても、高等学校時代に各相談機関について情報提供を受けていない者が圧倒的多数だということがわかる。六つの相談機関をいずれも選択していない回答者は、どの学科でも6割を超えている。なかでも普通科出身者に関しては、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べ、上記の六つの相談機関をいずれも選択していない回答者の割合が10ポイント以上高い。このことから、普通科では特に職業生活に関する各相談機関の情報提供がなされない傾向にあることがうかがえる。

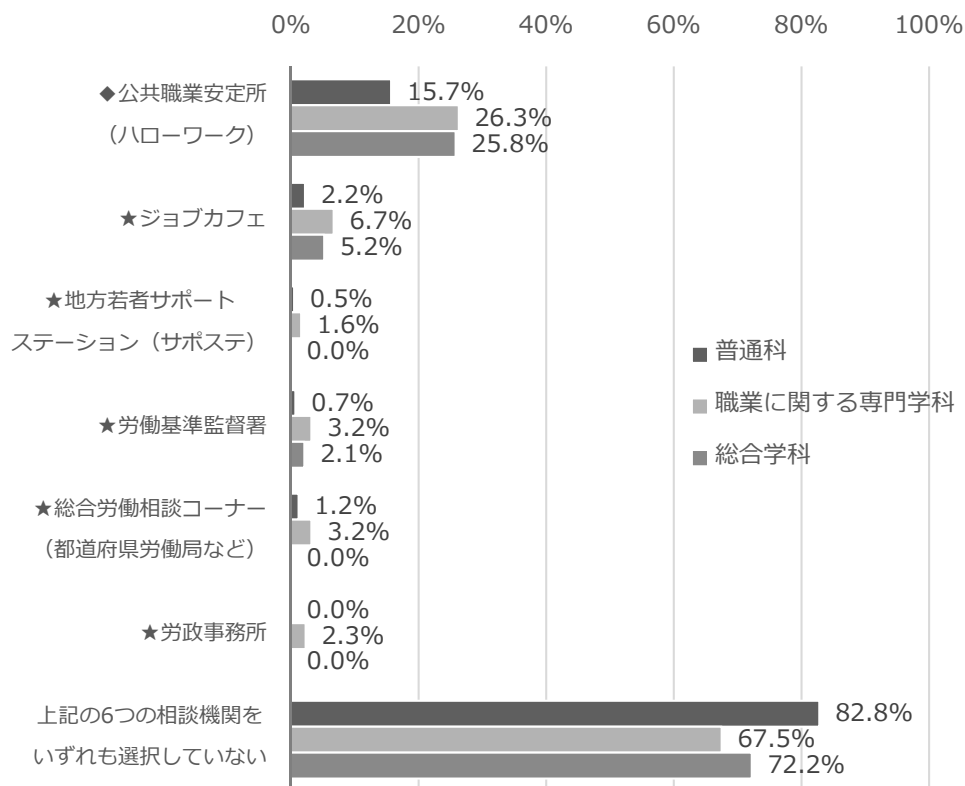


図3 職業生活に関する各相談機関の情報提供を受けた割合（高等学校時代の学科別）

図4は、図3で見られた傾向が、在学中・進学準備中の回答者と就業中・求職中の回答者に分けるとどうなるのかについて確認したものである。図4では、図3で挙げた六つの

相談機関のうち、公共職業安定所（ハローワーク）（◆）と、それ以外の五つの相談機関（★）に分け、後者（★）については五つの相談機関のうち一つ以上を選択した割合を示している。

在学中・進学準備中の回答者については、図3と同様、特に普通科出身者で職業生活に関する各相談機関の情報提供がなされなかったという傾向が見いだせる。一方で、就業中・求職中の回答者については、若干傾向が異なる。公共職業安定所（ハローワーク）以外の各相談機関については、図3と同様、普通科出身者では情報提供がなされていない傾向にある。しかし、公共職業安定所（ハローワーク）に関しては、普通科と総合学科の出身者が、職業に関する専門学科の出身者に比べ、むしろ情報提供を受けている傾向にある。

職業に関する専門学科では、信頼関係に基づいて長年にわたり生徒を継続して就職させている企業（「実績関係」がある企業）が数多く存在する場合も少なくない。しかし、普通科や総合学科では、そうした企業との「実績関係」が少ない傾向にあり、就職希望の生徒は公共職業安定所（ハローワーク）を積極的に活用する必要が出てくる。普通科・総合学科出身で就業中・求職中の卒業生たちが、高等学校で公共職業安定所（ハローワーク）の情報提供を受ける傾向にある背景には、そうした事情があると考えられる。

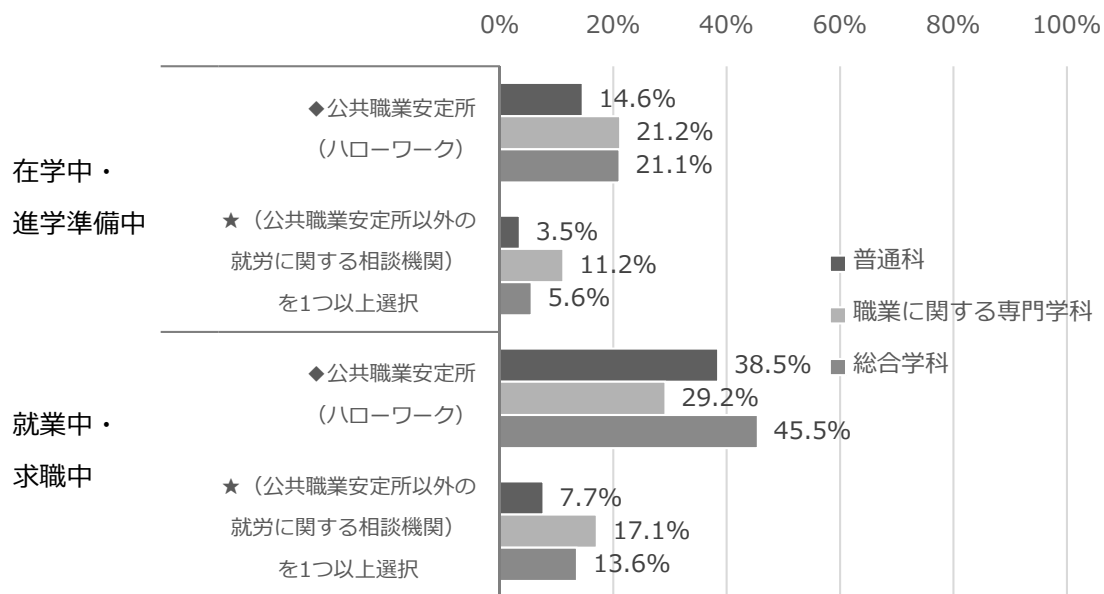


図4 職業生活に関する各相談機関の情報提供を受けた割合
(高等学校時代の学科別・卒業1年目の状況別)

4. 職業生活に関する相談機関の活用 の意思

最後に、誰が職業生活上で困難な問題が起こったときに相談機関を活用しようとする(しない)のかという点について検討していく。「卒業生調査」の「学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときの対応」の項目について、各選択肢（一つだけ選択）が選択された割合を、就業中・求職中の対象者に限定して示した（図5）^(注2)。

図5からは、どの学科の出身者においても、問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているので活用すると回答した者は圧倒的少数であるということがわかる。職業に関する専門学科の出身者は、普通科や総合学科の出身者よりは若干割合は高い

が、それでも 11.2%にすぎない。職業生活上で困難な問題が起こったときに相談機関を活用しようとするようになるための指導は、どの学科においても課題であるといえる。

ところで、就業者・求職中の対象者のうち一定数は、高等学校時代に公共職業安定所（ハローワーク）の情報提供を受けていたはずである。しかし、図6からは、公共職業安定所（ハローワーク）の情報提供が職業生活上で困難な問題が起こったときの相談機関の活用につながらない様子もうかがえる。公共職業安定所（ハローワーク）の情報提供を受けた回答者と受けなかった回答者の間で、問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているので活用すると回答する割合には、ほとんど差が見られなかった。このことから、高等学校で就職希望者に提供される公共職業安定所（ハローワーク）の情報が主に「高卒就職」に関するものであり、卒業後の転職・再就職の際に活用できる場であるという情報が彼ら／彼女らに十分に伝わっていないということも予想される。

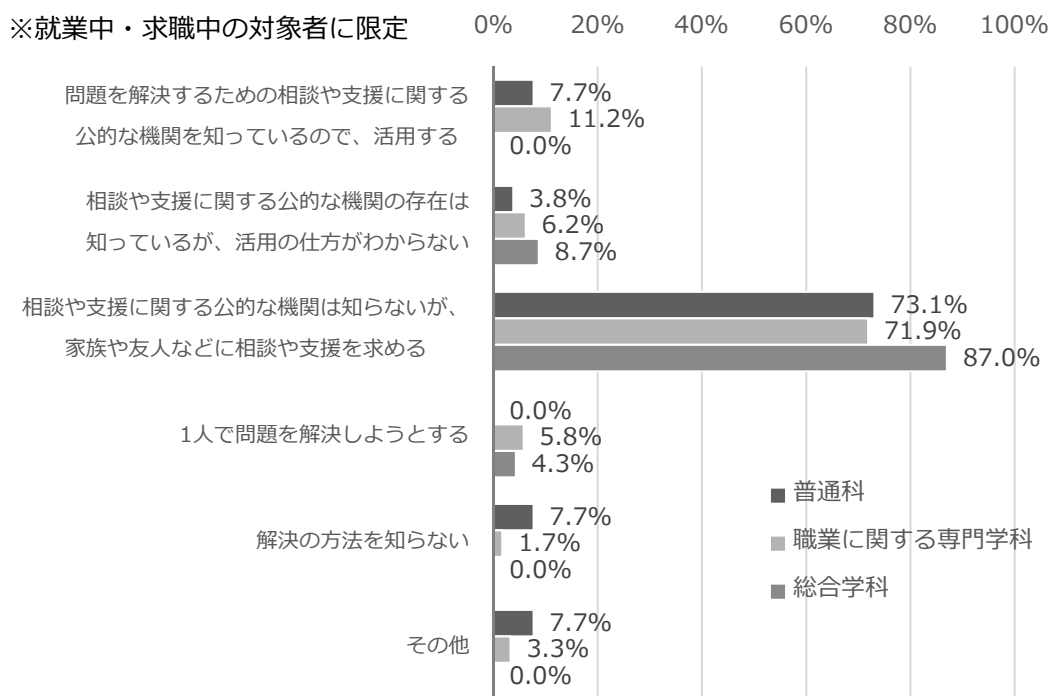


図5 働くことが困難な問題が起こったときの対応（就業者・求職中の対象者に限定）

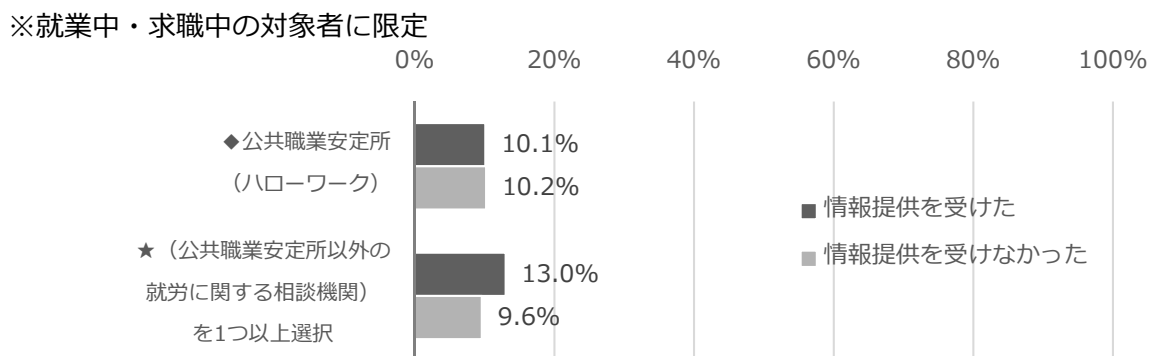


図6 働くことが困難な問題が起こったときに相談機関を活用する割合（各相談機関の情報提供の有無別，就業者・求職中の対象者に限定）

5. まとめと考察

以上の分析結果からは、まず、普通科出身者は、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学習しないまま高等学校を卒業する者が多い傾向にあることがわかった。一方で、職業生活に関する各相談機関については、公共職業安定所（ハローワーク）を除いては、どの学科の出身者もほとんど情報提供を受けていないということがわかった。さらに、職業生活上で困難が起こったときに相談機関を活用するという意志をもつ者も、どの出身学科においても圧倒的少数であるということも見いだせた。

今後の課題と解決策について述べると、普通科では、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を授業の中で提供するという意識が、まずは必要であるだろう。一方で、普通科に限らず、職業に関する専門学科や総合学科にも共通する課題として、職業生活に関する各相談機関の情報を提供し、実際に活用するところまでつなげるという点が挙げられる。図6を改めて確認すると、公共職業安定所（ハローワーク）以外の相談機関の情報提供を受けた回答者は、情報提供を受けなかった回答者に比べて、若干（3.4ポイント）の差ではあるが、相談機関を活用すると回答している傾向にある。各相談機関の特徴や役割について、公共職業安定所（ハローワーク）の転職・再就職に関する役割も含め、授業の中で丁寧に伝えていくことが、職業生活上の困難が起こったときに相談機関を活用するという卒業生たちの行動につながるのではないかと考えられる。

（注1） 「役に立った」「少しは役に立った」「役に立たなかった」の割合を合計したものを、「学んだ」と回答した割合としている。

（注2） 就業中・求職中の対象者に限定したのは、在学中・進学準備中の回答者の場合、多くは学ぶことが困難な問題が起こったときの対応について回答すると予想されるためである。